

東燃ゼネラル石油株式会社 中期経営計画および 2012年通期決算概要

2013年2月15日

東証アローズ

取引の記載・見通しに関する注意事項

この資料に記載されている当社および当社グループ各社の事業に関わる計画、見通しについては、本資料作成時における当社の見通しに基づき記載しておりますが、日本および世界経済の動向、原油および製品価格、円ドルの為替レート、需給の変動に大きく左右される業界の競争状況などにより影響を受けます。これらの影響により、実際の業績は本資料で記載した見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意ください。



東燃ゼネラル石油株式会社

□ 中期経営計画

武藤 潤

□ 2012年通期決算概要および
2013年12月期通期業績予想

D. R. セイポ

□ 質疑応答

中期経営計画

東燃ゼネラル石油株式会社
代表取締役社長

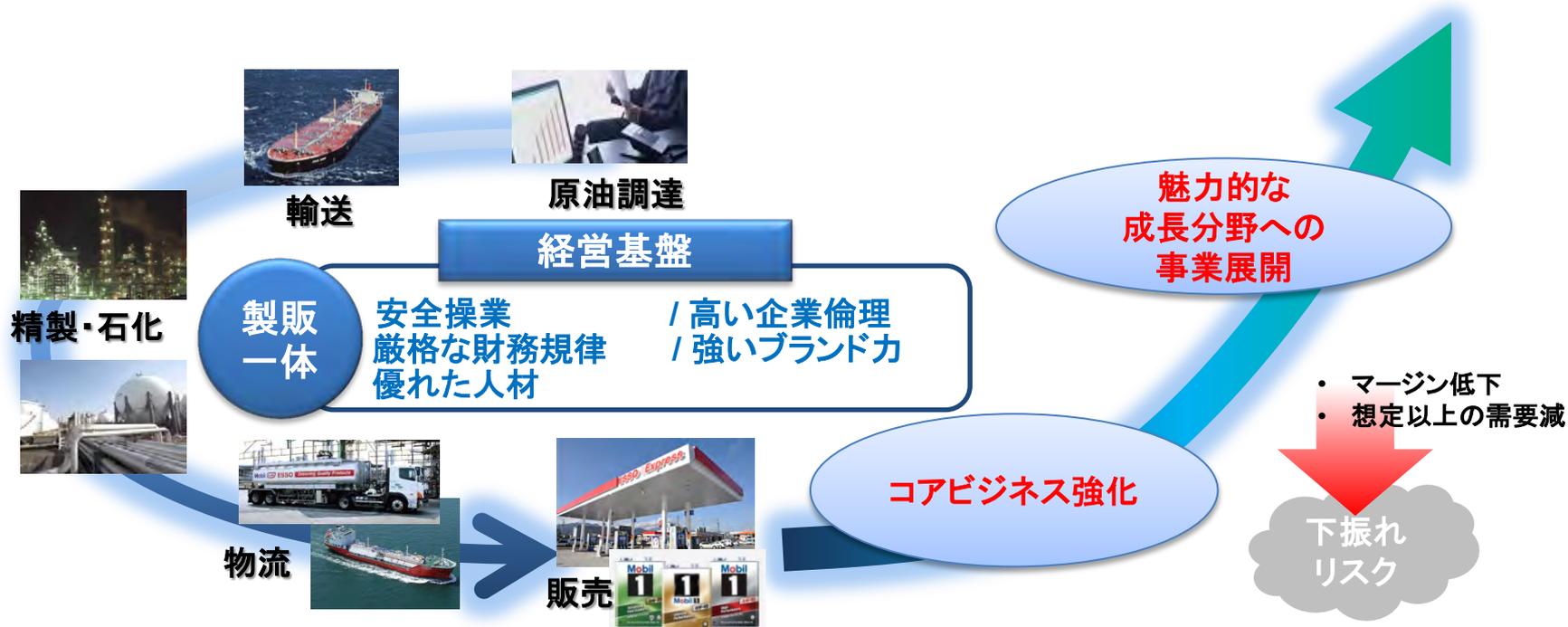
武藤 潤

目次

- 基本方針
- 経営指標および主要前提
- 営業利益見通しおよび統合効果
- 主な事業戦略と投資計画
- 財務計画

基本方針

- 日本で最も優れた石油・石油化学会社として
 - 短期(2013~2014年)では、早期に統合効果を最大化し、コアビジネスを強化
 - 中長期(2015~2017年)では、コアビジネスへの戦略投資を結実させ、成長分野への事業展開を図る



経営指標および主要前提

経営指標

(億円)

	2015年	2017年
□ 営業利益 *	700	800 ~ 1,000
□ 累積投資額(2013~2017年)		1,300+α
□ 累積フリー・キャッシュ・フロー** (2013~2017年)	2,000	
□ 配当政策		安定配当の継続

主要前提

□ 原油価格(ドバイ原油 FOB)	106ドル/バーレル***
□ 為替	84円/ドル***
□ 燃料油需要	国内は漸減するものの、アジア全体では増加
□ 燃料油マージン	中期的には緩やかに減少傾向
□ 芳香族マージン	堅調なアジア需要により緩やかに回復基調
□ オレフィンマージン	特殊化学品マージンにより全体で黒字を確保

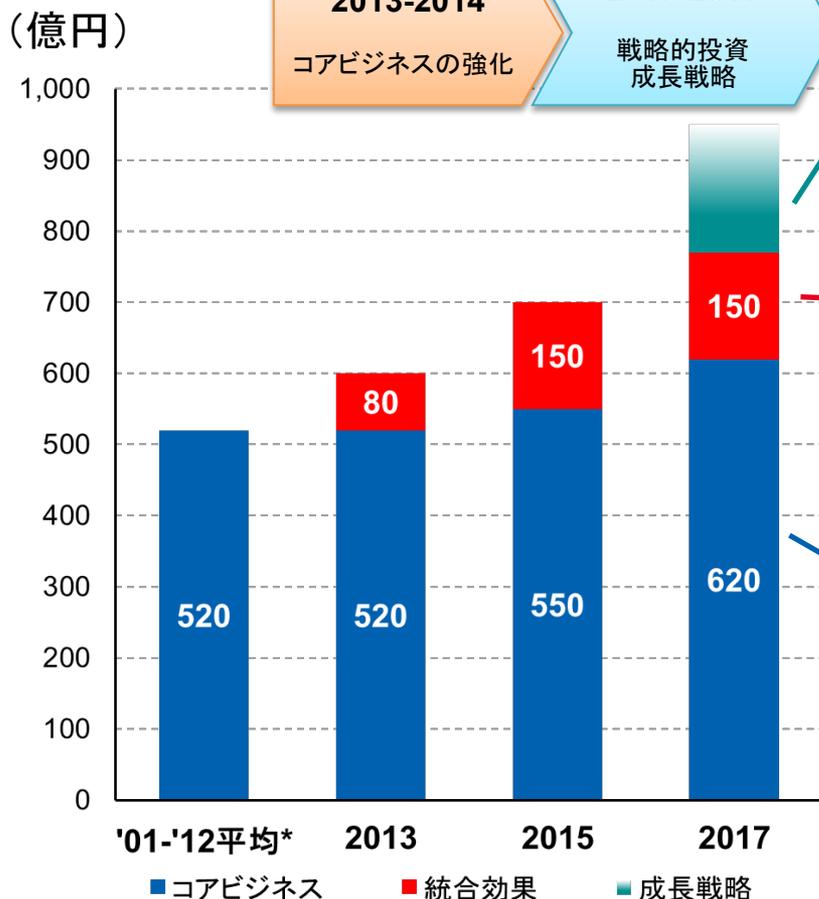
* のれん償却(年間169億円)および在庫関連損益を含まない、実質的な営業利益

** 営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計額

*** 2012年12月実績

営業利益見通し

営業利益*



成長戦略

- 国内での協業・提携
- コアビジネスに関連したエネルギー事業
- 海外事業展開の検討

統合効果の実現

- 2015年までに統合効果を最大化(150億円)

コアビジネス戦略

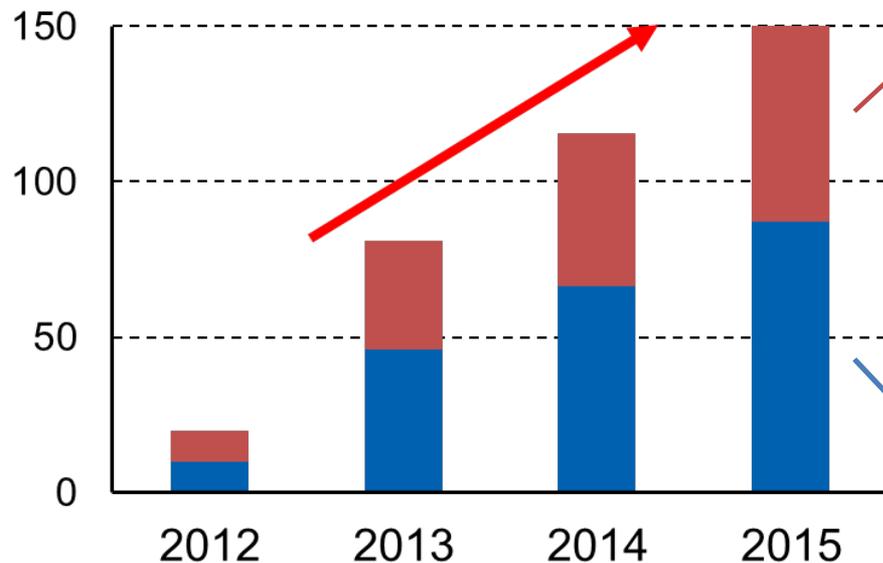
- 継続的な収益改善により、需要の減少に起因するマイナスの影響を吸収
 - 市場環境に合致した適切な精製設備
 - 顧客志向の販売施策
 - 徹底的なコスト削減と効率改善

* 比較可能にするため、2001~2012年の平均利益には、取得したEMGマーケティング合同会社(以下、EMGM)の営業利益を加算した。のれんの償却および2012年に認識した在庫評価方法変更に伴う利益を含まない。

統合効果の実現

- 全社的取り組みにより70以上のEMGM取得に伴う改善項目を特定
- 2015年までに150億円を達成する見込み

統合効果(億円)



新体制への移行に伴う収益拡大

- 日本の市場を重視した取り組み
 - 原油の自主調達を含めた最適な供給ソースの確保
 - 中長期的な経済性に基づく燃料油ビジネスの獲得

コスト削減

- 間接費削減
- 組織・業務プロセスの簡素化
- 石油・石油化学のさらなる相乗効果の追求

コアビジネスの事業戦略 - 製造・供給部門

- ❑ 安全・信頼性をベースとした効率的な運転
- ❑ 石油・石油化学の一体運営強化による、さらなる高付加価値化の追求

製造設備・操業の最適化

- 最適な製造設備構成の実現
 - 川崎(67KBD*)・和歌山(38KBD)の常圧蒸留装置を廃棄
 - H-Oil(残油水素化分解装置)の能力増強(34.5KBD)
 - 上記2項目をエネルギー供給構造高度化法の対応として経済産業省に提出
- 日本ユニカー株式会社の子会社化による高機能品の増産・拡販
- 年率1%のエネルギー効率改善(年間20億円の削減)
- コンビナート連携の強化

*KBD 千バレル/日

供給体制の強化

- 原油の自主調達 / 大型タンカー自主備船
- 国内の供給拠点の拡充

燃料油から化学品へのシフト

- ガソリン留分の高付加価値化(芳香族増産)
 - 100億円強の投資を計画
 - 30~40万トン/年の生産能力増強
- 流動接触分解装置(FCC)からのプロピレン回収増加



コアビジネスの事業戦略 – 販売部門

戦略的パートナーとの 提携拡大・強化



国内No.1
小売チェーン



投資

複合店拡大(大型・小型)
200SS

相乗
効果

nanaco/Speedpass+
等の活用

展開

提携分野の拡大



国内No.1
コーヒーチェーン

販売促進のさらなるコラボレーション

ブランド戦略の拡充

Express

No.1
セルフサービス
フォーマット



顧客利便性

- ExpressブランドSSの増設
- Speedpass+ 導入
- ExpressのノウハウをフルサービスSSにも展開



Mobil 1

世界最高水準の潤滑油

成長戦略

- 株主価値を向上させる成長分野への展開を図る



他社との提携・協業

- 新たな提携分野の検討
- 他社との協業による国内サプライチェーンの強化

コアビジネスに関連したエネルギー事業

- 当社の強みを生かしたエネルギー分野への展開

海外マーケット

- 成長が見込めるマーケットへの展開を検討
- エクソンモービルとの関係を活かした海外展開の検討

投資計画

- 2017年までに900億円の基礎投資に加え、コアビジネスへの戦略投資、および成長戦略への投資を400億円+α 計画

コアビジネスでの当社の強みを継続するための基礎投資

- 安全・環境・信頼性・効率向上のための設備投資

900
億円

コアビジネスへの戦略投資

- 製造部門
 - ・ 石化ビジネスの強化
 - ・ H-Oilの能力増強による高硫黄C重油収率の低下
- 販売部門
 - ・ 販売供給ネットワークの強化
 - ・ 潤滑油ビジネスの拡大

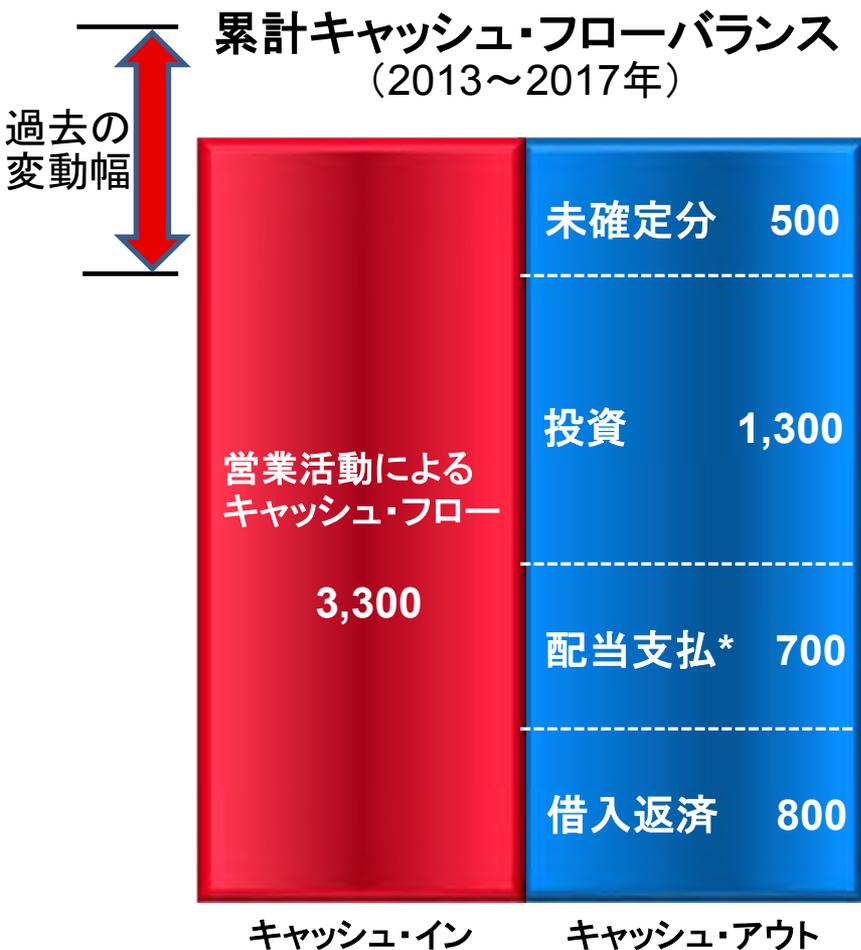
400
億円

成長戦略への投資

- 事業ポートフォリオ拡充のための投資

+α
億円

財務計画 - キャッシュ・フロー



□ 財務基本方針は継続

- 長期安定配当
- 格付けの維持
- 魅力ある投資への資金の調達

□ 戦略実現に十分なキャッシュ・インフロー (3,300億円)を見込む

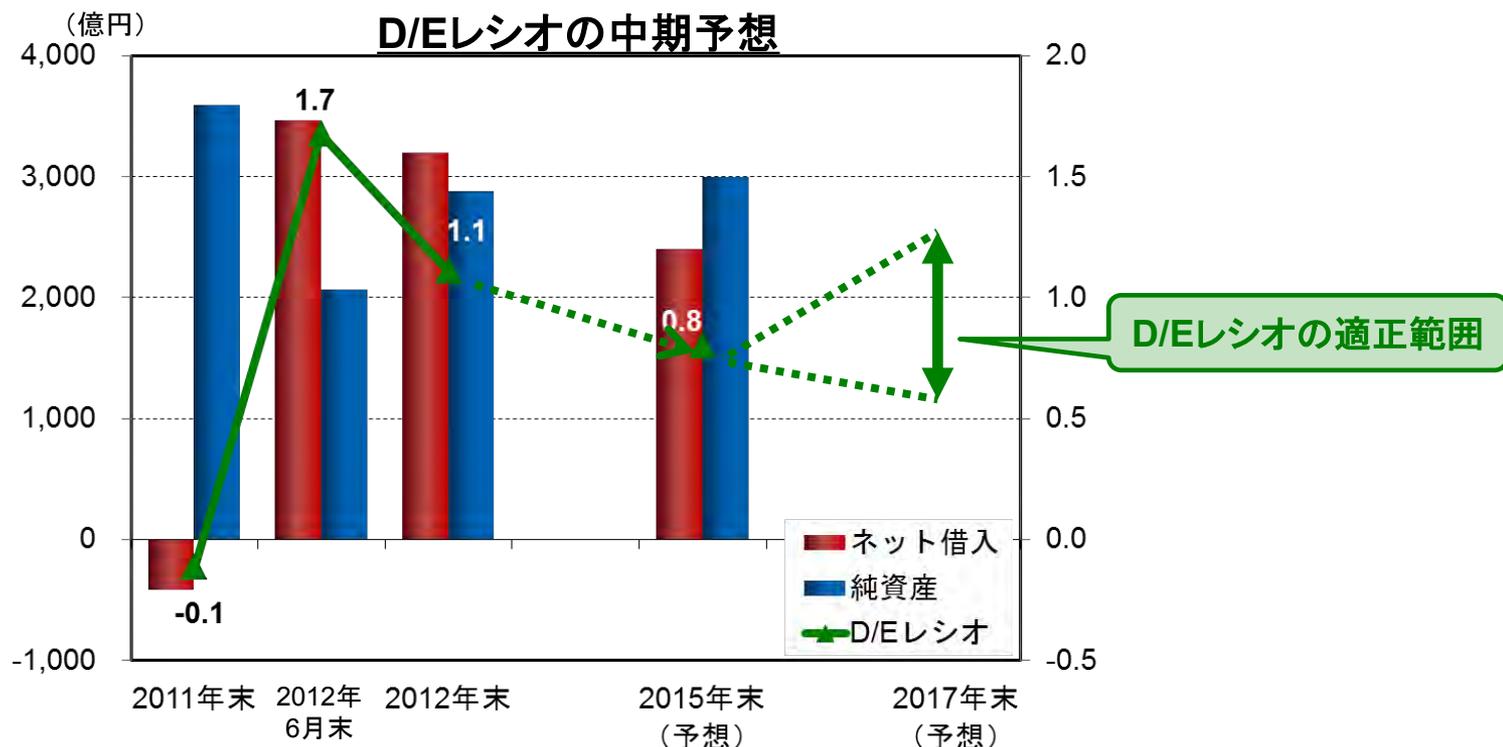
□ 短期的な業績変動はあっても、5年累計では一定の範囲内でキャッシュ・フローを確保

- 5年累計の過去変動幅は±500億円
- 業績が下振れしても必要最低限の資金は確保
上振れ時には、さらなる柔軟性向上も

* 配当は株主総会の承認による

財務計画 – 借入および純資産

- 短期的には、今後の戦略投資機会を見据えて財務体質強化に注力
- 中長期的には、株主価値を向上すべく柔軟な財務戦略を実施
 - 健全な財務体質を維持しつつ、借入余力を積極活用
 - さらなる成長戦略には自己株式の活用も



中期経営計画まとめ



東燃ゼネラルグループ

- 当社の経営基盤を維持
- 本計画に基づく戦略により、厳しいマーケット環境における成長を実現
 - 短期的にはコアビジネスに集中し、統合効果を最大化
 - 需要と生産を適応させる新たな取り組み
 - サプライチェーンで一貫した顧客志向
 - 戦略投資により下振れリスクを吸収
 - 株主価値を向上させる成長戦略



Mobil



2012年12月期決算概要および 2013年12月期業績予想

東燃ゼネラル石油株式会社
取締役 財務管理本部

D. R. セイポ

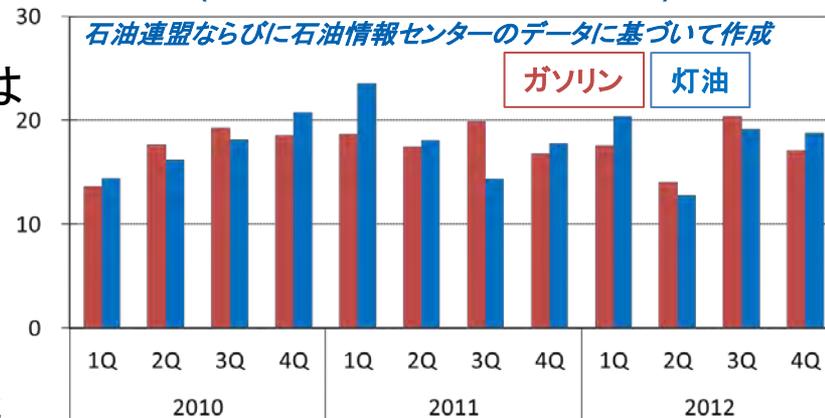


東燃ゼネラル石油株式会社

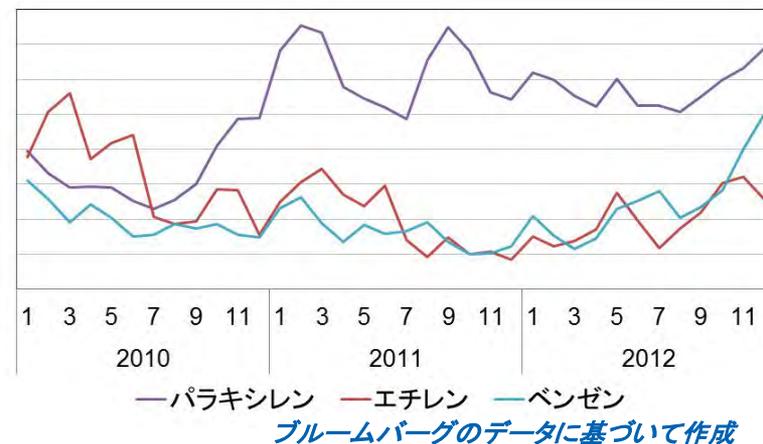
おもなポイント

- 順調に新体制へ移行－統合効果は想定通り、一時的移行コストは計画より低く推移
- 和歌山工場の2012年第4四半期での定期修理は計画通り完了
- 石油製品マージンは年末に向け上昇傾向
 - 旺盛な灯油需要
 - 良好な中間留分の輸出マージン
- 石油化学マージン－特殊品は堅調に推移、基礎化学品は引き続き低調
- 300億円の社債を発行
- 2013年1月、日本ユニカー株式会社の株式50%を取得し、全額出資子会社とすることに合意。エチレン/ポリエチレン製造設備の最適な一体運営を目指す

国内石油製品マージンの推移
(卸売価格－原油CIF、円/リットル)



石油化学品の対ナフサ スプレッド



2012年 決算ハイライト

- 営業利益は273億円、前期比1,889億円減
 - 前期の在庫評価方法変更の影響がなくなったことにより、在庫評価益は1,847億円の減少
 - 取得したEMGMの営業利益122億円を、のれん償却(85億円)で一部相殺
- おもに支払利息と為替差損により、48億円の営業外損失を計上
- 税効果により純利益は548億円

億円	2011年通期	2012年通期	増減
売上高	26,771	28,049	1,278
営業利益	2,162	273	-1,889
経常利益	2,176	225	-1,950
特別損益	14	163	149
当期純利益	1,328	548	-780

(営業利益の内訳)

在庫評価損益	1,891	44	-1,847
のれん償却	-	-85	-85
調整後営業利益	271	314	43
石油事業	241	315	74
石油化学事業	30	-1	-31

石油事業	
'11通期	241
・マージン	-63
・数量	1
・経費	18
・EMGM	118
'12通期	315

石油化学事業	
'11通期	30
・マージン/数量	-42
・経費	11
'12通期	-1

2012年10-12月期営業利益増減の要因分析

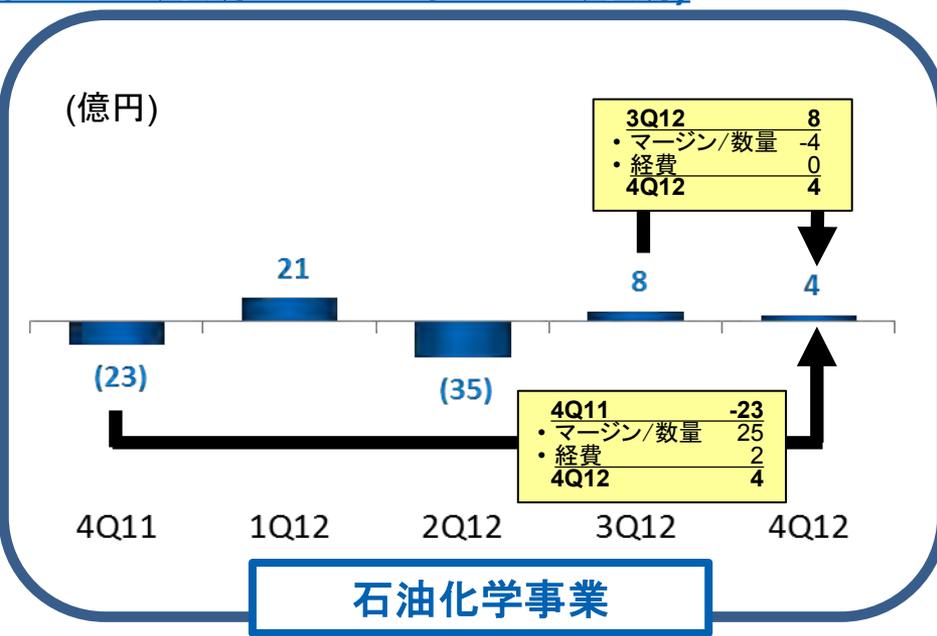
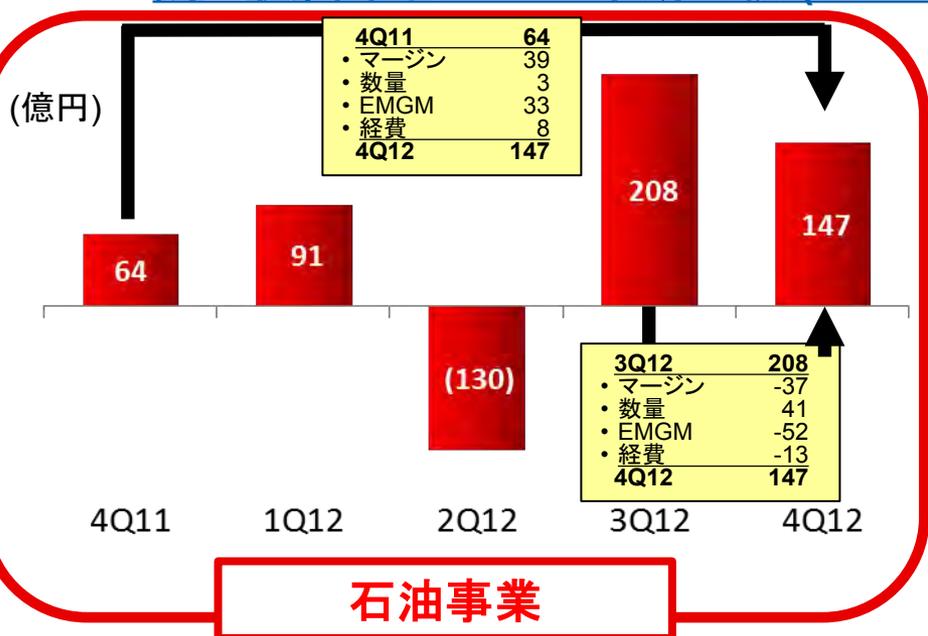
石油事業

- EMGMの営業利益33億円を含む。マージンが良好であった7-9月期からは相対的に下落
- 輸出マージンは良好で、輸出需要見合いで稼働率向上

石油化学事業

- 10-12月期における特殊品のマージンは堅調。採算性の良い芳香族類を増産、オレフィン類は依然として低調

調整後営業利益の四半期比較 (2011年10-12月期～2012年10-12月期)



販売数量 *

製品	2011年通期	2012年通期	増減
石油製品 (千KL)			
ガソリン	11,080	10,928	-1.4%
灯油	2,846	3,119	+9.6%
軽油	3,388	3,214	-5.1%
A重油	2,020	1,776	-12.0%
C重油	1,887	2,145	+13.7%
LPG・ジェット・他	3,134	3,189	+1.8%
国内販売合計	24,355	24,371	+0.1%
輸出	4,873	5,168	+6.1%
石油製品	29,227	29,539	+1.1%
石油化学製品 (千ton)			
オレフィン類その他	1,531	1,630	+6.5%
芳香族類	586	661	+12.8%
特殊化学品	240	252	+5.4%
石油化学製品	2,357	2,544	+7.9%
設備稼働率** (常圧蒸留装置ベース)	67%	69%	

□ 2012年の国内需要は増加

国内全体

+0.4%

□ 東燃ゼネラルグループの販売実績

+2.8%

➤ 需要増と高マージン獲得に向け灯油販売を増加

+2.3%

➤ 中間留分は、良好なマージンが続く輸出を増加

-2.3%

➤ C重油は、国内販売へ一部シフト

+37.4%

➤ 芳香族類は、前期にあった和歌山・堺両工場での定期修理がなかったため大幅増

* 2012年6月以前もEMGMを連結していたと仮定した場合の販売数量

** 東燃ゼネラル石油 3工場の稼働率

2013年通期連結業績予想

□ 2013年通期営業利益予想の前提

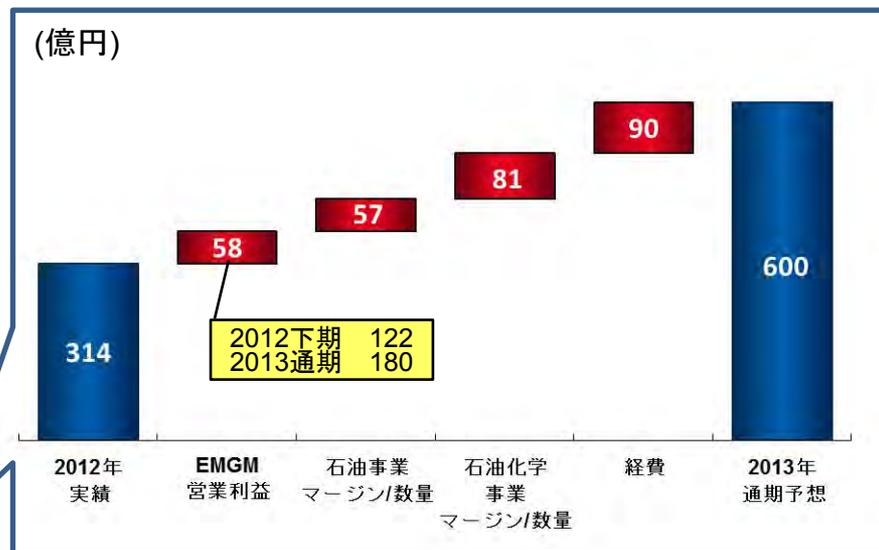
- 安定した石油マージン、需給改善による芳香族とオレフィン類のマージン回復
- セグメント別では、石油事業と石油化学事業間の社内仕切価格の変更により、石油でマイナス30億円、石油化学でプラス30億円を織り込む
- 2012年実績に比べ、統合効果60億円増、移行コスト20億円減、その他経費70億円減を織り込む

億円	2013年 上期予想	2013年 下期予想	2013年 通期予想
売上高*	15,000	15,000	30,000
営業利益	210	220	430
経常利益	210	210	420
特別損益	0	0	0
純利益	100	100	200

(営業利益の内訳)

在庫評価損益*	0	0	0
のれん償却	-85	-85	-170
調整後営業利益	295	305	600
石油事業	245	255	500
石油化学事業	50	50	100

2013年通期 調整後営業利益予想



* 2012年12月のドバイ原油価格(106ドル/バレル)および為替レート(84円/ドル)が2013年末まで継続するとの前提にて算出

□ 2013年の配当は一株当たり年間38円の見込み(2012年と同額)

キャッシュ・フロー、D/Eレシオ

- 2012年下期のキャッシュ・フローにより、借入金を265億円削減
- EMGM取得直後、D/Eレシオは1.7に上昇したものの、年末には1.1にまで低下
- 2013年はさらに財務体質が強化されることを見込む
- 当社取締役会は、長期的な収益性見通しに基づき安定配当に引き続き注力

2012年通期 キャッシュ・フロー (億円)

	2012上期	2012下期
フリー・キャッシュ・フロー*	-3,818	341
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,942	-334
ネット借入金の増加など	4,049	-265
配当金の支払い	-107	-69
現金等の増減額	124	7

ネット借入、純資産およびD/Eレシオ (2011年 - 2013年)



* 営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計

** 借入金から現金および現金等価物を差し引いて算出

補足資料

利益見通し - セグメント別

(億円)	2012年 実績	2013年 予想	2015年 見通し	2017年 見通し*
営業利益	273	430	530	600
経常利益	225	420	530	600
当期純利益	548	200	260	330

(営業利益内訳)

石油事業	315	500	580	620
石油化学事業	-1	100	120	150
のれん償却	-85	-170	-170	-170
在庫関連損益	44	0	0	0
営業利益計	273	430	530	600

* この他に、成長戦略による利益の上積みを見込んでいる

販売数量

- 売上高に相当する販売数量(従来の東燃ゼネラルに2012年下期のEMGM取得の影響を加算)

製品	2011年通期*	2012年通期*	増減	増減 国内全体	EMGM 取得影響**	新ベース 2012通期
石油製品(千KL)						
ガソリン	9,997	9,652	-3.5%	+0.4%	612	10,264
灯油	2,501	2,773	+10.9%	+2.8%	141	2,913
軽油	2,864	2,699	-5.8%	+2.3%	260	2,960
A重油	1,823	1,553	-14.8%	-2.3%	96	1,649
C重油	1,600	1,773	+10.8%	+37.4%	195	1,968
LPG・ジェット燃料・他	2,822	2,774	-1.7%		205	2,980
国内販売合計	21,608	21,224	-1.8%		1,510	22,733
輸出	4,011	4,411	+10.0%		459	4,870
石油製品	25,619	25,635	+0.1%		1,969	27,604
石油化学製品(千トン)						
オレフィン類その他	1,531	1,630	+6.5%		-	1,630
芳香族類	586	661	+12.8%		-	661
特殊化学品	179	195	+9.1%		29	221
石油化学製品	2,296	2,486	+8.3%		29	2,515
設備稼働率 (常圧蒸留装置ベース)	67%	69%	-			

* EMGM取得前の当社ベース

** EMGM取得により増加した2012年下期の数量

2013年連結業績予想の前提と感応度

□ 今回の業績予想の前提

主な項目	単位	前提	注記
ドバイ原油価格(FOB)	米ドル/バレル	106	2012年12月平均
為替レート	円/米ドル	84	2012年12月平均

上記前提は、売上高および在庫評価損益の計算に使用

□ 前提の変化に伴う利益への影響額(年間換算)

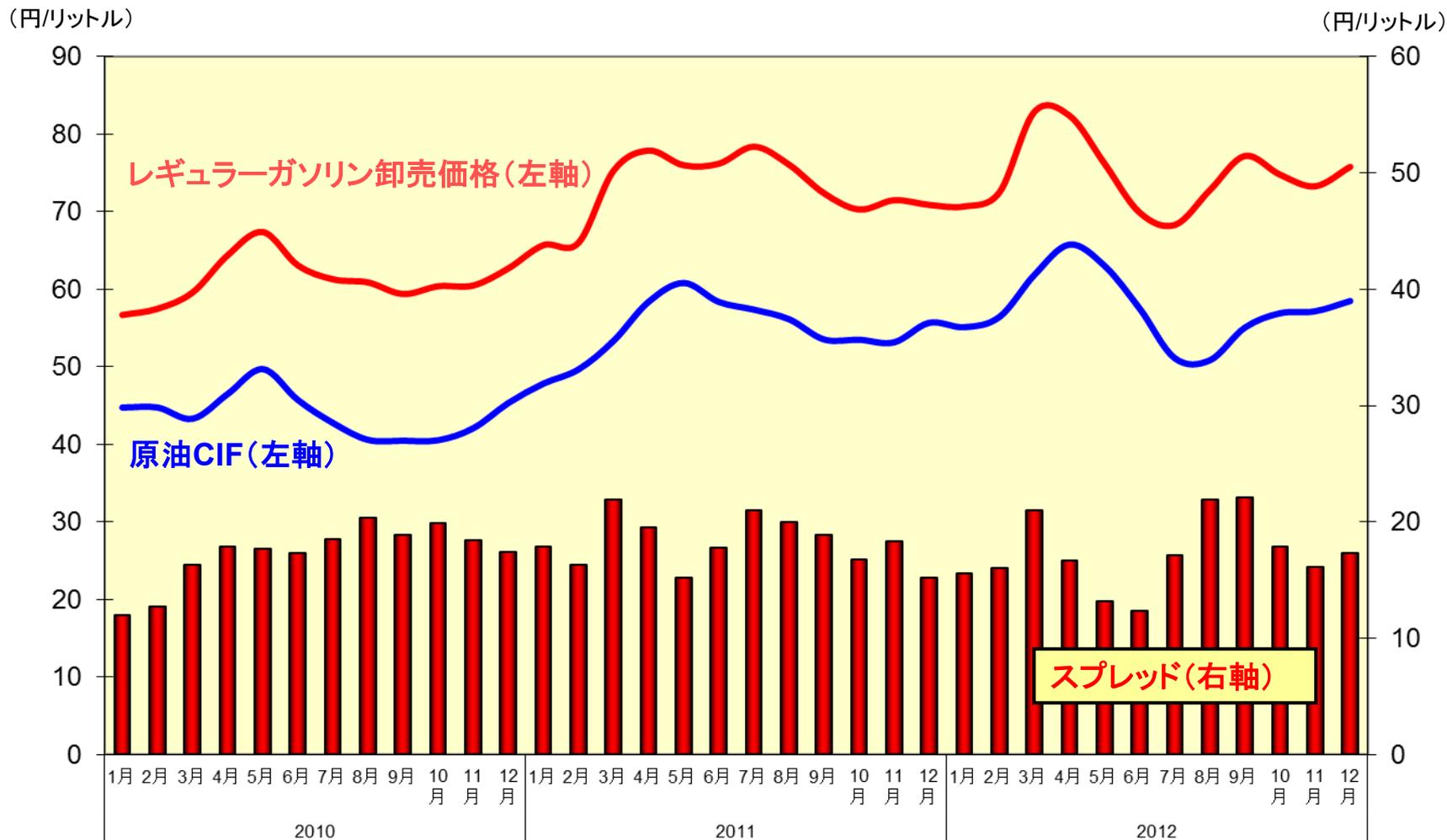
主な項目	単位	上昇幅	年間換算影響額(億円) 営業利益 / 経常利益*1
ドバイ原油価格(FOB)	米ドル/バレル	10	190 / 200*2
為替レート	円/米ドル	10	- 240 / -260*2
石油精製マージン	円/リットル	1	320*3

*1 営業外損益に含まれる極東石油工業の持分法損益(50%持分税引後)を含む

*2 在庫評価損益の影響のみ。原油価格変動のタイミングや在庫数量によっては異なる結果となりうる

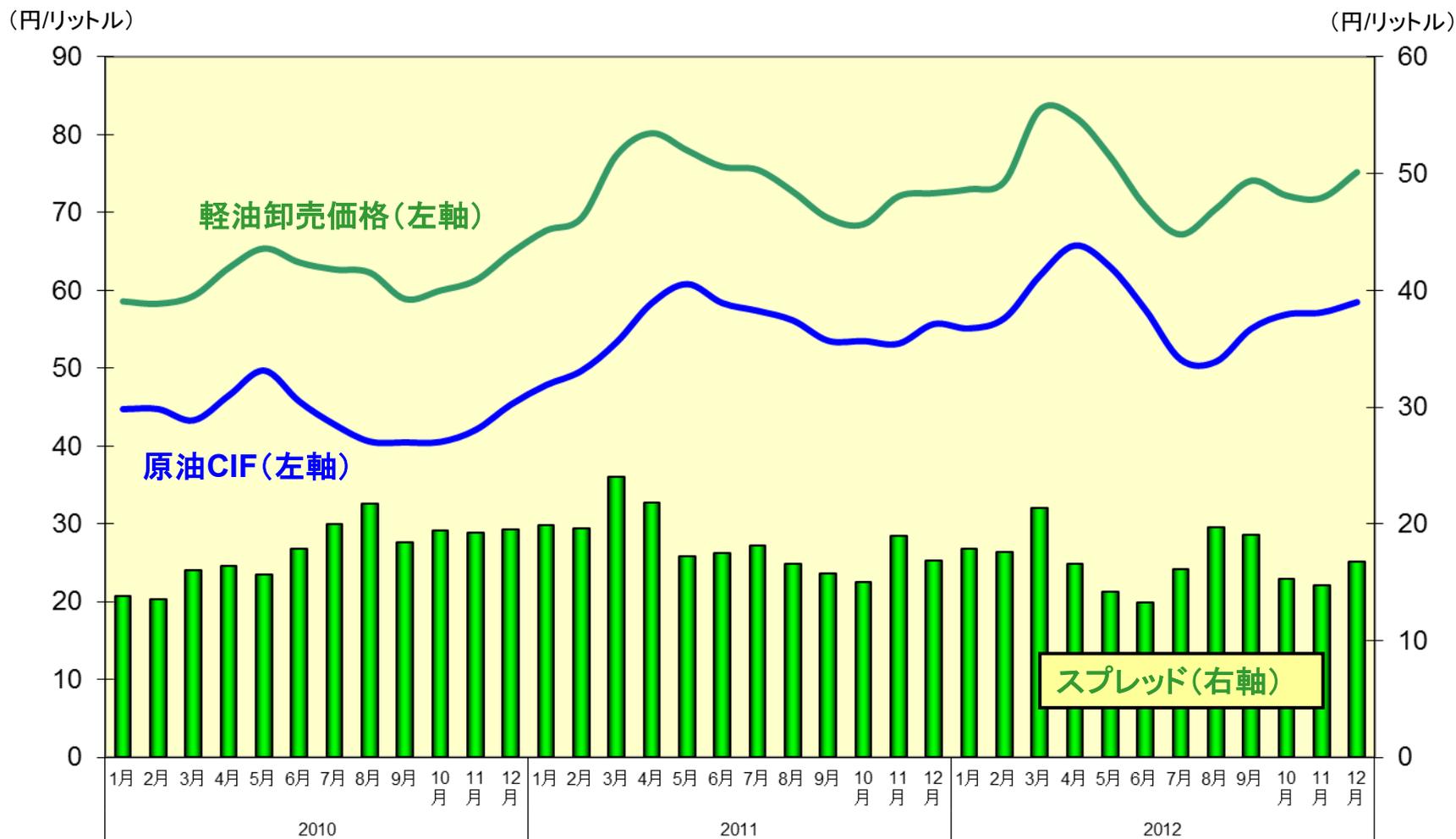
*3 営業利益への年間影響額は10億円単位の概算であり、販売数量の増減によっては異なる結果となりうる

価格スプレッド (ガソリン卸売価格－原油CIF)



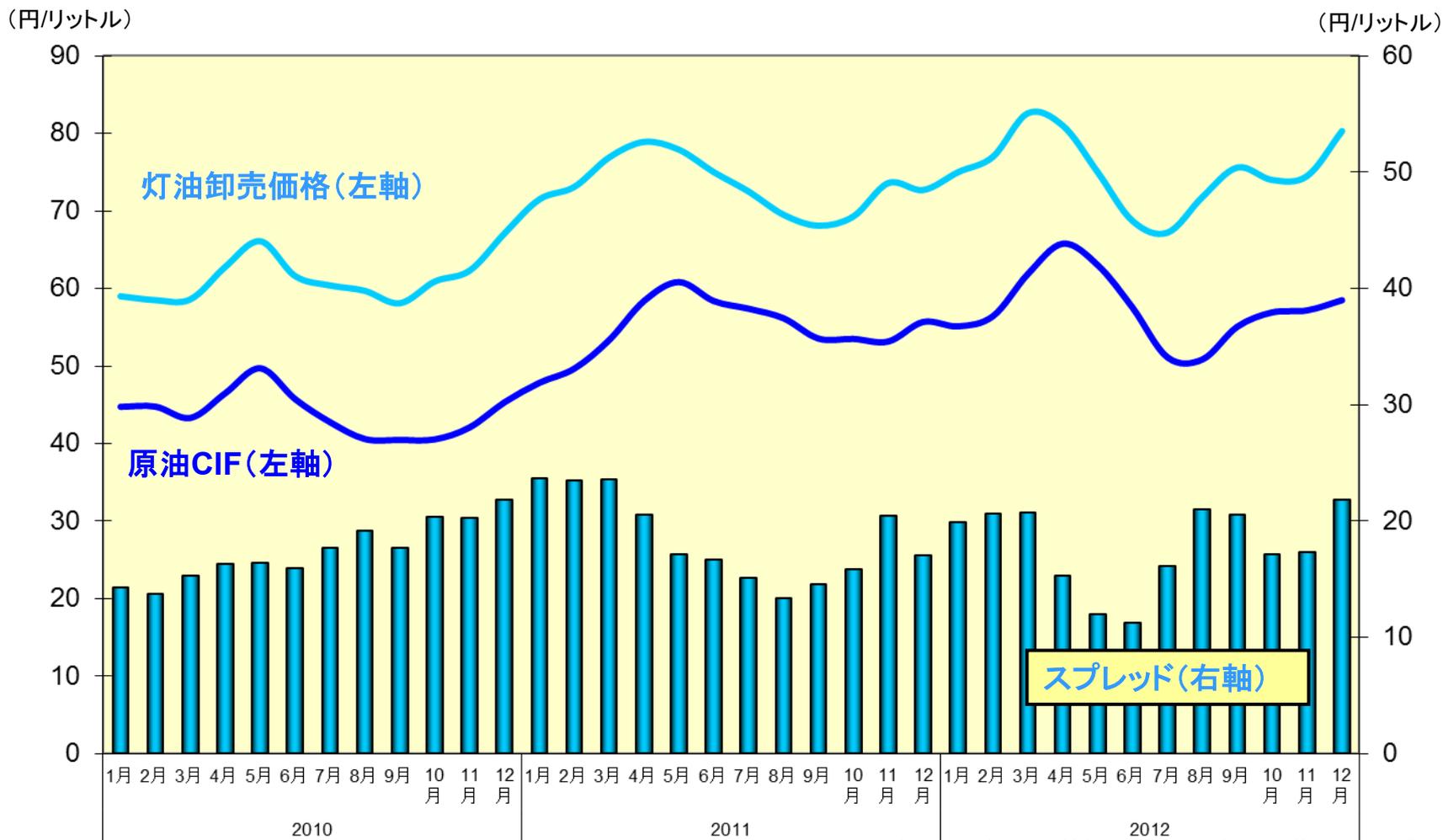
注: 石油連盟ならびに石油情報センターのデータに基づいて作成

価格スプレッド（軽油卸売価格－原油CIF）



注：石油連盟ならびに石油情報センターのデータに基づいて作成

価格スプレッド (灯油卸売価格－原油CIF)



注: 石油連盟ならびに石油情報センターのデータに基づいて作成

営業利益内訳 (2010年 – 2012年)

2012年

営業利益内訳	'12 1-3月期	'12 4-6月期	'12 7-9月期	'12 10-12月期	'12 通期
石油部門 (実質)	91	-130	208	147	315
石油化学部門 (実質)	21	-35	8	4	-1
在庫関連損益	192	-283	40	95	44
のれん償却			-42	-42	-85
総合計	304	-448	213	204	273

2011年

営業利益内訳	'11 1-3月期	'11 4-6月期	'11 7-9月期	'11 10-12月期	'11 通期
石油部門 (実質)	107	-18	87	64	241
石油化学部門 (実質)	72	5	-24	-23	30
在庫関連損益	1,732	280	-122	1	1,891
総合計	1,911	267	-59	42	2,162

2010年

営業利益内訳	'10 1-3月期	'10 4-6月期	'10 7-9月期	'10 10-12月期	'10 通期
石油部門 (実質)	-48	23	241	181	397
石油化学部門	64	13	-55	-3	20
在庫関連損益	187	-94	40	-135	-2
原油コスト認識時点の差による影響	-20	10	50	-120	-80
総合計	184	-47	276	-77	335